

カリコム諸国の動向 —優先課題と諸外国との関係を中心に



鈴木 美香（福岡大学 講師）

はじめに

カリブの地域機構カリブ共同体（カリコム）は、世界初の黒人共和国として1804年に独立したハイチを除くと、1960～80年代にかけて独立した比較的若い国々の集まりである。狭小な国土や人口の少なさ、資源の乏しさ、様々な構造的問題（産業の多様化の遅れ、所得格差、高学歴者・専門職の頭脳流出等）等を抱えつつも、それぞれが一つの国家としての道のりを歩んできた。

カリコム諸国は共通または類似の歴史や文化、地理的条件を持つことから経済・外交政策で足並みを揃えることが多く、カリコムだけでなく東カリブ諸国機構(OECS)¹やカリブ諸国連合(ACS)²といった地域組織でも協調路線を取っている。ちなみに2023年はカリコムの設立50周年というメモリアル・イヤーであった。

本稿では2024年現在カリコム諸国の間で優先となっている課題、カリコム諸国と諸外国との関係を概観する。

カリコム諸国の優先課題

(1) 気候変動への適応・気候資金の確保

小島嶼国・低海拔国が集うカリブ地域は世界的にも気候変動やハリケーンをはじめとする自然災害への脆弱性が高い地域である。海面水位上昇に伴う高潮・洪水被害や陸地の減少の驚異が差し迫っているとともに、度重なる勢力の強いハリケーンの襲来によりGDPの何倍もの被害に直面する国が少なくない。加えて近年は海洋温暖化の影響でサルガッサムと呼ばれる海藻の大量来遊により海岸地帯の景観が悪化し悪臭も発生しているため、地元の観光業や水産業に打撃となっている。海中の酸素濃度減少に伴う海洋生態系への影響も問題視されている。

カリコムはこれまでも小島嶼国連合(AOSIS)³の加盟国とともに気候変動による影響の深刻さや気候変動対策の加速化を国際社会に訴えかけてきた。2021年10月の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の第26回締約国会議(COP26)会期中には、アンティグア・

バーブダと太平洋にあるツバルが国際機関「気候変動と国際法に関する小島嶼国委員会(COSIS)」を立ち上げた⁴。COSISは2022年12月に国際海洋法裁判所(ITLOS)に対し、海洋法に関する国連条約(海洋法条約)の締約国は気候変動に関してどのような義務を負うのか勧告的意見を要請した。ITLOSの勧告的意見自体には法的拘束力はないものの、気候変動問題に関して国際裁判所に勧告的意見を求める動きはこれが最初であったという。2023年4月には国連がAOSISの働きかけを受けて同種の勧告的意見を国際司法裁判所(ICJ)に求めた。

2022年9月には、バルバドスのモトリー首相により、気候変動や自然災害に脆弱な国々を支援するために、国際開発金融機関(MDBs)改革の一環として、国際通貨基金(IMF)の特別引出権を活用した新たな資金メカニズムの構築および中所得国を含めた脆弱国の支援を行うことを盛り込んだ「ブリッジタウン・イニシアティブ」が提唱された。

以上から、近年カリコムが気候変動問題で発言力を強めていることが分かる。

(2) 食料安全保障

カリコム諸国は物資の多くを域外国からの輸入に頼っているが食料も例外ではない。カリコムの人々が消費する食料の80%が輸入によるもので、その額は40億米ドル以上に達するという。現地の食料価格は欧米先進国や日本の倍近くとなることも多い。新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナへの軍事侵攻に端を発する物流の停滞や食料価格の上昇が市民生活を直撃したことを受け、カリコムでも食料安全保障の重要性が再認識されている。

カリコムは2025年までに食料輸入価格の25%削減を目標とする「2025年までに25% 食料・栄養安全保障イニシアティブ」の下、域内貿易における非関税障壁の更なる撤廃や農業への投資拡大等を目標に掲げている。また、共同体農業政策(CAP)を策定し、イ

ノベーションや農民間の協力促進、水耕栽培や養殖にかかる研修の強化に乗り出したほか、国連食糧農業機関（FAO）や米国、キューバやサウジアラビア等の諸外国・国際機関を巻き込んだプロジェクトを推進している。

（3）ハイチ情勢

政情不安定な状態が続くハイチでは近年治安の悪化が深刻な問題となっており、2023年10月初めまでに3000人以上が殺害されたことが明らかになった。ギャングの勢力が増す中でギャングに対抗する私刑団や自警団の数も増えており、暴力の連鎖に繋がっている。首都ポルトープランスではその8割がギャングの支配下に置かれ、身代金を目的とした誘拐やカージャック、性的暴行や強盗が多発していると言われている。2024年2月の国連児童基金（UNICEF）の発表によれば、暴力激化により国内避難民となった人々の数は31万人以上で、このうち半分を子どもが占める。

国連安保理は2023年10月にハイチの要請に応じて、多国籍部隊を派遣する権限を国連加盟国に与える決議を採択した。既にケニアが警官1000人を派遣する用意があると表明しているものの、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国は部隊の派遣に慎重な姿勢を見せてきた。議会選挙が2019年以来無期限延期となっており、アンリ首相が政権移行に前向きでないと懸念を抱いているためである。一方、2024年2月末にガイアナで開催された第46回カリコム首脳会議ではアンリ首相が2025年8月末までの議会選挙・政権移行をコミットした。これを受け、カリコムは米国やカナダ、国連や米州機構（OAS）の支援の下、ハイチに選挙のニーズを評価するためのチームを派遣することを決定した。

そのようななか、2024年2月には2021年7月のモイーズ大統領暗殺事件に関与したとして、同大統領夫人、ジョセフ暫定首相（元）、警察長官を含む約50人が逮捕・起訴された。3月初旬にはポルトープランスでの度重なる暴力的衝突や刑務所からの数千人の脱獄を受けて非常事態が宣言され、情勢は混迷を深めている。

（4）カリコム単一市場・経済（CSME）の促進

カリコム諸国は1980年代末からサービスや資本、技術やヒトの自由な移動から成る共同市場を含んだカリコム単一市場・経済（CSME）の強化・拡大を目指してきた。2006年からはバハマを除く13か国がCSMEに参加している（但しハイチは一部のみ参加）。

域内関税・非関税障壁の撤廃や共通域外関税、ヒト（特に専門職、スポーツ選手、芸術家等）の移動の自由化においては進展がみられるものの、CSME完全実現までに克服すべき課題は多い。

2018年12月のカリコム特別首脳会合ではヒトの自由移動の適用枠拡大が決定され、2023年7月の首脳会合では全カリコム市民の自由な移動を2024年3月までに実現することを目指すことへの合意がなされた。本稿執筆時の2024年3月初旬時点ではカリコム設立時に署名されたチャガラマス条約の改定も視野に入れた調整作業が行われている。

カリコム諸国と域外国の関係

昨今カリコム関連のニュースで話題となったのは、2023年末に発生したガイアナ・ベネズエラ間の緊張の高まりである。両国は植民地時代に遡る国境紛争を抱えており、国連やICJを巻き込んだ論争は未だに続いている。係争地エセキボ左岸地域は天然資源が豊富な土地と言われており、ガイアナの国土の約3分の2を占める。

2015年にガイアナ沖で大規模油田が発見されて以降、ベネズエラのマドゥーロ政権はガイアナに対する挑発的な姿勢を強化している。同政権が2023年12月3日に係争地をベネズエラに併合することへの賛否を問う国民投票を実施した前後、両国関係は一触即発状態に陥り、一時は軍事衝突の可能性も取り沙汰された。その直後にカリコム諸国が仲介役を務める形で開かれた両国首脳会談で、両国がいかなる状況においても相手を脅迫したり、相手に武力を行使したりしない旨記した共同宣言を発表したことで事態は一応沈静化した。2024年1月にはブラジルで両国の外相会談も開かれた。一方ベネズエラは2023年10月以降国境地帯の軍備を強化しており、ガイアナおよびカリコム諸国の警戒心が緩んだ訳ではない。米国や旧宗主国の英国はガイアナへの軍事協力を増やしている。

これまでカリコムの多くの国がペトロカリブ・エネルギー協力協定（ペトロカリブ）による優遇価格での石油購入やインフラ開発を通じてベネズエラから支援を受けてきた。ベネズエラはその見返りに国際場裡でカリコムの支持を取り付けてきた。カリコムはエネルギー資源に乏しい域内国がペトロカリブによる恩恵を受けられるよう、そして現在トリニダード・トバゴとベネズエラの国境海域で行われている天然ガス開発が進むよう、米国に対し対ベネズエラ経済制裁の解除を

求めてきた。他方、ガイアナが石油・インフラ開発により経済力を高めており、2020年には石油の輸出を開始したことを踏まえると、今後カリコム地域におけるベネズエラの影響力が低下する可能性も考えられる。

この流れの中でカリコムの国々への支援を強化しているのは米国である。米国はこれまで主に治安や貿易・投資、エネルギーや防災、移民等の分野でカリコムとの関係を構築してきた。トランプ政権時のカリコム・米関係は停滞気味だったのとは打って変わり、バイデン政権になってから米政府はカリコム諸国への関与を増やしている。2023年6月にはハリス副大統領がカリコムの気候変動対策や治安対策への支援強化、政情が一段と悪化しているハイチへの支援強化、カリブ地域における米国の在外公館の新設等を発表した。その翌月にはブリンケン国務長官がバハマで開催された第45回カリコム首脳会議に出席するとともに、トリニダード・トバゴおよびガイアナを訪問した。

米国にとってのカリコム地域の重要性は、同地域出身の移民が自国内に多く住むということに加え、同地域からキューバやベネズエラの影響力を排除するという点にある。また、同地域への関与を強めている中国を牽制する狙いもある。

カリコム地域には今となっては数少ない台湾支持国が5か国集まることから、中国も同地域への支援強化により台湾支持国の切り崩しを図っている。大型インフラ開発支援のほか、要人往来の促進やソフトパワーの活用、さらには中国企業の進出支援等手広く活動している。台湾は要人のカリコム訪問強化、得意のICT等を駆使した手厚い支援等で対抗している。

これに対し影響力低下が目立つのは英国である。英国はハイチおよびスリナム以外のカリコム諸国の旧宗主国であり、現在も貿易・投資、司法・治安、教育や移民等でこれらの国々との関係を維持している。カリコム加盟国の間では植民地時代の奴隷貿易の歴史に対し英国やフランス等に謝罪と賠償を求める声が強いのだが、2020年に米国で発生したアフリカ系に対する差別撤廃運動「ブラック・ライブズ・マター」をきっかけに旧宗主国に対する反発が高まった。2022年にはウィリアム王子夫妻がベリーズとジャマイカ、バハマの3か国を訪問した際、ジャマイカとベリーズで地元住民の激しい抗議に遭い予定の一部をキャンセルする事態となった。現在も英国国王を君主とする立憲君主制を維持するジャマイカやアンティグア・バーブーダ、セントルシアでは、2021年11月に共和制に移行した

バルバドスに倣い君主制の廃止・共和制への移行を模索する動きが活発化している。

おわりに

冒頭で述べたとおりカリコム諸国は経済や外交政策で足並みを揃えることが多い。その団結力・外交力を使って諸外国と駆け引きし、国際社会でも積極的に発言している。民主主義や法の支配という日本と共通の価値観を持つこと、歴史問題を巡る対立がないことを踏まえると日本にとって付き合いやすい国々であると言える。

しかし、カリコム諸国はLAC諸国の中では面積や人口、経済規模が小さく、日本からのアクセスが不便なこともあり、残念ながら日・LAC関係では軽視されがちである。

日本でカリコム諸国について情報発信する場が限られている（SNSを除く）なか、本稿が読者のカリコム諸国への理解の一助となることを願いたい。

- 1 東カリブ諸国の経済統合等を目的に1981年設立。2024年3月現在の加盟国はアンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネービス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、英領モンセラットの6か国および1海外領土。
- 2 1994年設立。主にカリブ海の保全や持続可能な観光、貿易・経済、自然災害や交通に関する政策対話を実施。2024年3月現在の加盟国はカリコム14か国を含む25か国。
- 3 1990年に小島嶼開発途上国（SIDS）によって設立された国際機関。2024年3月現在バーレーン以外のSIDS39か国が加盟。気候変動の影響が大きい加盟国・地域のデータ収集、加盟国の意見集約を主な目的としている。
- 4 2024年3月現在の加盟国はアンティグア・バーブーダ、ツバル、パラオ、ニウエ、バヌアツ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネービス、バハマの9か国。

（すずき みか 福岡大学人文学部 講師）